

平成 29 年 2 月

会員各位

日本農村医学会生活習慣病部会  
統括責任者 塩飽邦憲

### 介護予防コホート研究参加のお願い

日本農村医学会生活習慣病部会は、超高齢化の進む農村において、農村と農業の強みを生かすために、「農業・農村の特性に着目した介護予防コホート研究」を企画いたしました。この研究計画が日本農村医学会倫理委員会より 2017 年 1 月 28 日に承認され、研究資金につきましても、日本農村医学会および JA 共済連より提供いただけるめどが立ちましたので、研究の説明会を開催するとともに、研究参加者を募集いたします。

2017 年 3 月 25 日(土)12-16 時 (12-13 時は昼食) に東京ガーデンパレスホテルにて、本研究の説明会と意見交換を行いますので、各施設の研究代表者または代理の方はご参加ください。

目的:

超高齢化により、国民の医療や介護の需要が急速に増加しているため、高齢者が自立して生き生きと暮らすことができる地域包括ケアの実現が強く求められている。地域包括ケアでは、医療・介護、住居、食、生きがい・働きがいを総合的に支援する必要がある。その主体である高齢者は身体機能や認知機能が低下しがちであるが、生きがいや生活習慣により健康寿命を延ばし、「アクティブ・シニア」として地域社会に貢献することができる。農業従事者は、他の職種に比べて、「働けるうちはいつまでも働きたい」と考える割合が高く、農村社会の有する共同体機能は地域の支え合いに有効である。また、非農業者が、退職後趣味的な農作業に親しむ割合も増加しつつある。

このため、農業従事などの生活習慣、ソーシャルキャピタル（地域の信頼性）、健康状態と健康寿命との関連を明らかにし、「アクティブ・シニア」を育成する方策を明らかにする。

対象と方法:

要介護未認定の 65-80 歳の住民 10,000 人を対象に、農業従事などの生活習慣、ソーシャルキャピタル、健康状態と死亡および要介護認定、介護・医療サービスの状況を 5 年間追跡する。

対象者:

2017 年 8 月より 2018 年 4 月に地域・病院にて対象者を募る。対象者には、研究内容を説

明し、研究参加および地方自治体や介護保険組合からの5年間の死亡、転居、要介護認定、介護・医療サービス、健康診断の情報提供について書面による承諾を得る。

ベースライン調査：健康診断結果、既往歴/現病歴、服薬内容、性、生年月日、住所、組合員種別、世帯構造、農業従事内容と日数、ソーシャルキャピタル、ソーシャルサポート、生活習慣、栄養状態、口腔の機能、外出、物忘れ、休養とこころの健康、地域活動への参加等について調査する。

追跡調査：介護保険の情報を有する地方自治体や介護保険組合より、毎年、死亡、転居、要介護認定、介護・医療サービス、健康診断の情報を入手し、5年目には、要介護未認定者にベースライン調査と同様の調査を行う。

また、健診や病院の受診者のバイアスを考慮し、承諾の得られた地方自治体または地区全体の65-80歳の年齢、性、生年月日、死亡、転居、要介護認定、介護・医療サービス、健康診断の情報を連結不可能匿名化して入手して、性年齢、健康診断の有無等との比較を解析する。

研究期間 2017年4月1日～2024年9月30日

〈問合先〉

一般社団法人 日本農村医学会 事務局  
〒100-6827 東京都千代田区大手町 1-3-1  
TEL 03-3212-8005 FAX 03-3212-8008  
Mail : nouson-igaku@jarm.jp

